

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 58P1002W0132	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 5 5 1 6	国際出願日 (日. 月. 年) 2 5 . 0 3 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 2 9 . 0 3 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. G09B29/00(2006. 01), G01C21/00(2006. 01), G08G1/09(2006. 01), G09B29/10(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 7 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 2 7 . 0 1 . 2 0 0 6	国際予備審査報告を作成した日 2 1 . 0 4 . 2 0 0 6	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 松川 直樹 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 6 6	2 T 8 8 0 4

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1、4-28 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 2、3、3/1 _____ ページ*、27.01.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-4, 6-10, 12-13, 16-18 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1、5、11、14-15 _____ 項*、27.01.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-14 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲	1－18	有
	請求の範囲		無
進歩性（I S）	請求の範囲	1－18	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲	1－18	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：J P 9－292834 A（カシオ計算機株式会社）
1997.11.11
文献2：J P 2001－159532 A（富士通テン株式会社）
2001.06.12
文献3：J P 2003－222528 A（ソニー株式会社）
2003.08.08

請求の範囲1－18に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

地図構成情報を取得した時刻に関する時刻情報を取得する時刻情報取得手段と、前記時刻情報に基づいて現時刻までの経過時間を計時する計時手段と、前記地図情報を表示手段に表示させるとともに、所定時間以上経過した前記経過時間に関する前記地図構成情報を、所定時間以上経過していない前記経過時間に関する前記地図構成情報の表示形態より透明度を大きくした表示形態で前記地図情報に重畳表示させる表示制御手段と、を具備したことを特徴とする。

[0006] または、本発明の地図情報表示制御装置は、地図情報を取得する地図情報取得手段と、交通状況に関する交通情報および地物に関する地物情報のうちの少なくともいずれか一方で前記地図情報を構成する地図構成情報およびこの地図構成情報が生成された時刻に関する時刻情報を有する情報を取得する情報取得手段と、前記時刻情報に基づいて現時刻までの経過時刻を計時する計時手段と、前記地図情報を表示手段に表示させるとともに、所定時間以上経過した前記経過時間に関する前記情報における前記地図構成情報を、所定時間以上経過していない前記経過時間に関する前記情報における前記地図構成情報の表示形態より透明度を大きくした表示形態で前記地図情報に重畳表示させる表示制御手段と、を具備したことを特徴とする。

[0007] 本発明の地図情報表示制御システムは、前述した本発明の地図情報表示制御装置と、この地図情報表示制御装置にネットワークを介して送受信可能に接続され前記地図情報を表示する表示手段を備えた端末装置と、を具備したことを特徴とする。

[0008] または、本発明の地図情報表示制御システムは、地図情報を記憶する記憶手段と、交通状況に関する交通情報および地物に関する地物情報のうちの少なくともいずれか一方で前記地図情報を構成する地図構成情報、および、この地図構成情報を生成した時刻または前記情報配信手段配信する時刻に関する時刻情報を配信する配信手段と、を備えたサーバ装置と、このサーバ装置にネットワークを介して送受信可能に接続され前記地図情報および前記地図構成情報を表示手段に表示させる前記本発明の地図情報表示制御装置と、を具備したことを特徴とする。

[0009] 本発明は、演算手段により、地図情報を表示手段にて表示させる地図情報表示制御方法であって、前記演算手段は、交通状況に関する交通情報および地物に関する

る地物情報のうちの少なくともいずれか一方で前記地図情報を構成する地図構成情報を取得するとともに、この地図構成情報を取得した時刻に関する時刻情報を取得し、この取得した時刻情報が所定時間以上経過したことを認識すると、この時刻情報に対応する前記地図構成情報を、所定時間以上経過していない前記時刻情報に対応する前記地図構成情報の表示形態より透明度を大きくした表示形態で前記地図情報に重畳して前記表示手段に表示させることを特徴とする。

[0010] または、本発明は、演算手段により、地図情報を表示手段にて表示させる地図情報表示制御方法であって、前記演算手段は、交通状況に関する交通情報および地物に関する地物情報のうちの少なくともいずれか一方で前記地図情報を構成する地図構成情報およびこの地図構成情報が生成された時刻に関する時刻情報を有する情報を取得し、この取得した情報における前記時刻情報が所定時間以上経過したことを認識すると、この情報における前記地図構成情報を、前記時刻情報が所定時間以上経過していない前記時刻情報を有する前記情報における前記地図構成情報の表示形態より透明度を大きくした表示形態で前記地図情報に重畳して前記表示手段に表示させることを特徴とする。

[0011] 本発明の地図情報表示制御プログラムは、演算手段を、前述した本発明の地図情報表示制御装置、または、前述した本発明の地図情報表示制御システムとして機能させることを特徴とする。

[0012] または、本発明の地図情報表示制御プログラムは、前述した本発明の地図情報表示制御方法を演算手段に実行させることを特徴とする。

[0013] 本発明の地図情報表示制御プログラムを記録した記録媒体は、前述した本発明の地図情報表示制御プログラムが演算手段にて読取可能に記録されたことを特徴とする。

図面の簡単な説明

[0014] [図1]本発明の一実施形態に係るナビゲーション装置の概略構成を示すブロック図である。

[図2]前記一実施形態における渋滞に関する交通情報のデータ構造を模式的に示す概念図である。

〔図3〕前記一実施形態における駐車場に関する地物情報のデータ構造を模式的に示す概念図である。

請求の範囲

- [1] (補正後) 地図情報を取得する地図情報取得手段と、
交通状況に関する交通情報および地物に関する地物情報のうちの少なくともいずれか一方で前記地図情報を構成する地図構成情報を取得する情報取得手段と、
前記地図構成情報を取得した時刻に関する時刻情報を取得する時刻情報取得手段と、
前記時刻情報に基づいて現時刻までの経過時間を計時する計時手段と、
前記地図情報を表示手段に表示させるとともに、所定時間以上経過した前記経過時間に関する前記地図構成情報を、所定時間以上経過していない前記経過時間に関する前記地図構成情報の表示形態より透明度を大きくした表示形態で前記地図情報に重畳表示させる表示制御手段と、
を具備したことを特徴とした地図情報表示制御装置。
- [2] 請求項 1 に記載の地図情報表示制御装置であって、
前記表示制御手段は、所定時間以上経過した前記経過時間に関する前記地図構成情報の表示形態を変更する
ことを特徴とした地図情報表示制御装置。
- [3] 請求項 1 または請求項 2 に記載の地図情報表示制御装置であって、
前記時刻情報取得手段は、前記時刻情報を前記地図構成情報に関連付けて 1 つの
情報として生成させる
ことを特徴とした地図情報表示制御装置。
- [4] 請求項 1 ないし請求項 3 に記載の地図情報表示制御装置であって、
前記時刻情報取得手段は、前記情報取得手段にて前記地図構成情報を取得した
時点での前記計時手段にて計時する現時刻を時刻情報として取得する
ことを特徴とした地図情報表示制御装置。
- [5] (補正後) 地図情報を取得する地図情報取得手段と、
交通状況に関する交通情報および地物に関する地物情報のうちの少なくともいずれか一方で前記地図情報を構成する地図構成情報およびこの地図構成情報が生成された時刻に関する時刻情報を有する情報を取得する情報取得手段と、

前記時刻情報に基づいて現時刻までの経過時刻を計時する計時手段と、
前記地図情報を表示手段に表示させるとともに、所定時間以上経過した前記経過時間に関する前記情報における前記地図構成情報を、所定時間以上経過していない前記経過時間に関する前記情報における前記地図構成情報の表示形態より透明度を大きくした表示形態で前記地図情報に重畳表示させる表示制御手段と、
を具備したことを特徴とした地図情報表示制御装置。

- [6] 請求項 5 に記載の地図情報表示制御装置であって、
前記表示制御手段は、所定時間以上経過した前記経過時間に関する前記情報における前記地図構成情報の表示形態を変更することを特徴とした地図情報表示制御装置。
- [7] 請求項 1 ないし請求項 6 のいずれかに記載の地図情報表示制御装置であって、
地図情報を記憶する地図情報記憶手段と、
前記地図構成情報を前記時刻情報と関連付けて 1 つの情報として複数記憶可能な情報記憶手段と、を具備したことを特徴とした地図情報表示制御装置。
- [8] 請求項 7 に記載の地図情報表示制御装置であって、
前記情報記憶手段は、前記情報を前記地図構成情報の種別毎に固有の識別情報を関連付けて記憶することを特徴とした地図情報表示制御装置。
- [9] 請求項 7 または請求項 8 に記載の地図情報表示制御装置であって、
前記情報記憶手段は、前記情報取得手段が前記記憶された情報における同一の地図構成情報を取得すると、その地図構成情報に対応する時刻情報を関連付けた 1 つの情報を前記記憶された情報と置き換えて記憶する更新処理をすることを特徴とした地図情報表示制御装置。
- [10] 請求項 9 に記載の地図情報表示制御装置であって、
前記表示制御手段は、前記更新処理を認識すると、置き換えた情報に関する地図構成情報を他の表示形態と異なる表示形態で表示させることを特徴とした地図情報表示制御装置。

- [11] (補正後) 請求項 1 ないし請求項 10 のいずれかに記載の地図情報表示制御装置であって、
前記表示制御手段は、前記経過時間が長くなるにしたがって透明度の差が大きくなる状態に表示させる
ことを特徴とした地図情報表示制御装置。
- [12] 請求項 1 ないし請求項 11 のいずれかに記載の地図情報表示制御装置と、
この地図情報表示制御装置にネットワークを介して送受信可能に接続され前記地図情報を表示する表示手段を備えた端末装置と、
を具備したことを特徴とした地図情報表示制御システム。
- [13] 地図情報を記憶する記憶手段と、交通状況に関する交通情報および地物に関する地物情報のうちの少なくともいずれか一方で前記地図情報を構成する地図構成情報、および、この地図構成情報を生成した時刻または前記情報配信手段配信する時刻に関する時刻情報を配信する配信手段と、を備えたサーバ装置と、
このサーバ装置にネットワークを介して送受信可能に接続され前記地図情報および前記地図構成情報を表示手段に表示させる請求項 1 ないし請求項 11 のいずれかに記載の地図情報表示制御装置と、
を具備したことを特徴とした地図情報表示制御システム。
- [14] (補正後) 演算手段により、地図情報を表示手段にて表示させる地図情報表示制御方法であって、前記演算手段は、
交通状況に関する交通情報および地物に関する地物情報のうちの少なくともいずれか一方で前記地図情報を構成する地図構成情報を取得するとともに、この地図構成情報を取得した時刻に関する時刻情報を取得し、
この取得した時刻情報が所定時間以上経過したことを認識すると、この時刻情報に対応する前記地図構成情報を、所定時間以上経過していない前記時刻情報に対応する前記地図構成情報の表示形態より透明度を大きくした表示形態で前記地図情報に重畳して前記表示手段に表示させる
ことを特徴とする地図情報表示制御方法。
- [15] (補正後) 演算手段により、地図情報を表示手段にて表示させる地図情報表示制御方

法であって、前記演算手段は、

交通状況に関する交通情報および地物に関する地物情報のうちの少なくともいずれれか一方で前記地図情報を構成する地図構成情報およびこの地図構成情報が生成された時刻に関する時刻情報を有する情報を取得し、

この取得した情報における前記時刻情報が所定時間以上経過したことを認識すると、この情報における前記地図構成情報を、前記時刻情報が所定時間以上経過していない前記時刻情報を有する前記情報における前記地図構成情報の表示形態より透明度を大きくした表示形態で前記地図情報に重畳して前記表示手段に表示させることを特徴とする地図情報表示制御方法。

[16] 演算手段を、請求項 1 ないし請求項 1 1 のいずれかに記載の地図情報表示制御装置、または、請求項 1 2 または請求項 1 3 に記載の地図情報表示制御システムとして機能させる ことを特徴とした地図情報表示制御プログラム。

[17] 請求項 1 4 または請求項 1 5 に記載の地図情報表示制御方法を演算手段に実行させる ことを特徴とした地図情報表示制御プログラム。

[18] 請求項 1 6 または請求項 1 7 に記載の地図情報表示制御プログラムが演算手段にて読取可能に記録された ことを特徴とした地図情報表示制御プログラムを記録した記録媒体。